

仙北市の 経済危機を考える

仙北市の経済状況は有効求人倍率1・7に示されるように県内でも最悪の状態にある。ハローワークの窓口に通う若い人達の懸命な姿がひときわ目につく。解雇はされないが休日が増え、給与収入が減少し悩んでいる人も多い。

大ピンチ、若い人の生活防衛

市職員は夏のボーナス0・15ヶ月分凍結だが、民間は全額カットの職場が多い。

仙北市周辺の民間企業の40歳から45歳の年収は約250万円前後が多いという。市職員の場合、平均年齢47歳で年収は約550万円と民間平均の2倍である。

特に今までがんばってきた誘致企業は、若者中心の雇用だけに、工場閉鎖や仕事の半減による給与削減のひずみがいرونなどところに波及し、危機的経済状況が続いてい



仙北市の経済危機対策

る。

若い人達のマイホームづくりをターゲットにしている建築業者は、「住宅ローンを組む意欲がなくなった」と嘆いていた。

「頼りの公務員はハウスメーカーに走り、地元業者は仕事がない」と先行き不安を訴えていた。

金融機関も「働く人達特に若い人達の生活苦が目立ってきている」、「住宅ローンの申し込み件数は県内でこの地域が最低ではないか」という。

「教育ローン、マイカーローンも前年度より落ち込んでいる」。何よりも困っているのは「ボーナス併用払いがボーナスカットでできそうにない状況であること」だそう

深刻さを増す仙北市の経済危機

「特に若い人達の購買力が落ちてきているため全体的な冷え込みが続いている」と答えたのは、町のお菓子屋さん。お金のない若い人達に代わって最近では年配層のお客さんが目につくと言う。



賑わい今一つの飲食店街

ある飲食店は最近顕著なのは「お客さん一人当たりの単価が下がってきたことである。とにかくお客さんが少なくなったことは確かである。『店の努力だけでは追いつかない気がする』とこれまで口説きが入った。

若い人達にとって、携帯電話は必需品である。生活の一部として切り離せない存在となつてい

る。

その携帯電話にも経済危機の影響が出ているようだ。「めっきり窓口を訪れるお客さんが減少しているし、売れ行きも少しずつ減っている」という。若い人をターゲットとしていただけに、この先が思いやられると語っ

ていた。

「保険会社の業務は働き手がいないと成り立たない。働く人は減つてはいない」。お客さんの動向をうかがうと「お客さんはお金をかけて自分の財産を守るため信頼と安心を求めている」。景気の良い時代は複数の保険会社にかけていたお客さんが多かったが、不況になると安心な会社を選別される。商品の見直しが進み、商品販売合戦が厳しさを増す。

「若い人達にお金がない」とも保険は親が掛けてくれる」と外交員は語った。

仙北市に見合った対策事業は

議会との議論の場において、担当職員は今日の状況について、「危機的状況」と強く認識しているが、問題は事業費の出所が問題である。

いつも「効果を生み出すにはお金がいる」という市長の考え方に、職員のアイデアも打ち消されているようだ。独自の政策や施策など生まれそ

もないのが現状である。

経済対策にもスピードをもつて取り組むべきことも議会は再三にわたり主張している。工事発注時期についても重点として提起してきた。

6月議会の追加補正予算の経済危機対策事業費の論議では、「景気浮揚につながる事業、地元業者優先」を掲げて取り組むという当局の決意が語られた。

しかし仙北市の発注に不安を訴える業者も多い。経済危機という時期であり、緊急特別対策として、特定期間の取組みにできないかという業者の要望が強い。議会も同様の考えをもつて論じている。



地元業者優先に景気浮揚対策

「先行き不安は今までにないほど強い」。会社は社員（有資格者）を確保しているが、「作業員は自宅待機とし、社会保険や厚生年金も掛けることができない」と語った。

またある業者は今年度公共事業の受注は一度もないと言う「社員は出勤して物品整理など片付けをしている。休んでもらっている作業員の生活苦を気にしている」と訴えた。

建設業の冷え込みは一段と進む

「仙北市の景気の冷え込みはかなり厳しい」と商工会関係者は言う。特に建設業者は工事の受注ができずに仕事もなく、悲鳴をあげている。関連業者も同様である。小売店は消費者の買い控えが目立ち、小売店経営は大変な事態に陥っている。

このたびの商工関係の緊急経済対策事業の量はそれほど多くはない。一体どのようにこの危機的状況を打ち破るか、緊急かつ重要な課題である。一つは若年層の生活に

如実に現れており、雇用対策は緊急的課題である。

現在の経済危機から脱出をするには、例え臨時的であつても今の生活を支える雇用の場をつくる必要がある。そうでないと保険も年金もかけることができない若者が増える。脱出が図れなければ、危機的状況はさらに厳しさを増すことになる。

二つ目は倒産件数など統計上最もひどい状況にある建設業関係の対応である。商工団体や金融機関の話にあるように、経営悪化が従業員の生活を脅かしており、生活困窮に陥っている。商工団体の言う「仙北市



プレミアム付き商品券発行窓口の商工会

のおかれた状況からいうと、公共事業の拡大がこの危機を乗り切るしかない」「緊急経済対策として雇用維持を図るため目的意識的に公共工事の地元発注を望む」と語った。その費用を捻出するため、思いきって人件費削減を進める勇気が当局にあるかが問われる。

商工担当課窓口相談はなし

商工課の対応についてうかがった。「窓口相談に訪れたお客さんの数は？」。担当者は「金融機関が窓口となっているので、具体的相談はこちらにはない」と答えた。融資の相談は金融機関が窓口だが、制度の見直しやものづくり対策、企業の対策等相談に誰も訪れないのが不思議である。行政に対する信頼が乏しいことだと思う。

町内のお菓子屋が語っていた。「合併してから市役所職員が外回りをしなくなった。仕事を投げ出してこちらから相談に行くわけにいかない。以前のように職員が訪問し

てくれればありがたい」といつていた。

一方で商工会の相談業務は活発なようだ。特に厳しい建設業者は、地元業者への発注を市役所でなく、商工会窓口で訴えている。

経済危機というときに、役所が頼られないようでは論外である。

仙北市の経済危機を脱出するには、行政や外郭団体そして市民がそろってそれぞれの役割をもつて取組まなければならない。

秋田内陸線で北秋田市と雇用創出

消費刺激剤としてプレミアム付商品券1億1千万円分を発行。特別改善枠による融資は前年比2.5倍増、緊急雇用として雇用創出プランに応募し、仙北市6人、北秋田市5人が観光アテンダント（世話人）として7月1日付で採用された。

商工課は雇用優先で事業に取り組んでいるという。現在観光協会、商工会、JA、森林組合と仙北市雇用創出協議会を設



秋田内陸線で緊急雇用創出

置したという。そして国の委託事業のコンテストに応募するという。事業採択は8月下旬、事業のスタートは12月と語っている。また誘致企業連絡協議会を設置する予定と聞く。いずれも旧態依然

の取り組みに思えてならない。スピードの違い、内容の差がありすぎると感じた。行政として雇用問題は優先度が高いようだが、実態は臨時雇用で「つなぎ」の対応に過ぎない。事業創出を職員で考えるという必要を感じないのか疑問である。

結論は経済危機対策費を生み出すこと

仙北市の経済悪化状態

は、県内的にも下位にある。しかし観光客は相変わらず多いことに間違いはない。「観光事業にもっとお金を投じて付加価値を高める事業に取組むべき」と語った観光業者がいた。特に「農業者とのタイアップ」、「建設業との連携を確立することが必要」という。

「このままでは観光客も減少、若者の流出、健康保険証をもてない、年金ももらえない人が増えていく」と将来に警告を鳴らす。

仙北市には新たな発想、大胆な取り組みが求められると語る人が多い。

「若者に仕事を」について、臨時的雇用であつても今、今の生活に苦しんでいる人には必要である。

「建設業の作業員を救済」には公共事業の拡大に取組むべきである。財源捻出は計画的な人件費削減に取組むしかない。「産業構造の見直し」は勿論一番の課題である。